

## 人口減少対策について



平沢 一博  
議員



本市の現状は、予想よりも減少が緩やかになっていきますが、少しずつ減少しており、2040年には18万人余りになるとのことです。人口減少を食い止め、若年人口を増やすには、さまざまな策がありますが、その1つがJR誘致で、東京駅への直結などの交通機関の強化が実現すれば、春日部大躍進の起爆剤になるかと思えます。そこで以下の点をお伺いします。

- ①今までの取り組みはどういったことがあるのか。
  - ②JR誘致といった大きな事業は、市全体で盛り上がったことが必要不可欠だが、その点も含めて、今後具体的にどのようなしていくのか。
- 鉄道高架担当部長
- ①本市では、さいたま市、越谷市、宮代町、杉戸町、千葉県野田市の4市2町で構成する東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会を通じて、埼玉県、

東武鉄道株式会社および東日本旅客鉄道株式会社に対し、東武伊勢崎線、野田線とこれらに結節する鉄道路線との乗り継ぎ改善などについて、要望を重ねてきたところです。

### ○市長

②本市は、鉄道においても交通の要衝として高いポテンシャルを有しており、春日部市全体の活性化や今後の駅を中心としたまちづくりを進めるためには、あらゆる可能性を研究することが重要であると考えています。

### このほか

○投票率向上対策について

## 赤沼・銚子口地区産業基盤整備事業の進捗状況について



会田 吉幸  
議員



赤沼・銚子口地区産業基盤整備事業は、県が予算を投じて行う、春日部市のさらなる発展につながる事業であり、この事業の進みが悪く、県から春日部市はやる気がないのかと思われるようなことがあれば、春日部市にとっては大損害になります。

そこで、県企業局と春日部市が協働で産業団地を整備することから、県と市の役割に基づいて事業を進めたいと思いますが、春日部市の課題は農林協議を進めることと地権者の同意を取ることが重要な役割であり、これが事業化に向けて、しっかりと協議を進めていかなければなりません。

### ○都市整備部長

進捗状況について伺います。

進捗状況については、県企業局と市においては、産業団地の整備に係る基本方針において、役割分担が定められており、県企業局においては、この基本方針に基づき事業可能性の調査を行い、土地利用計画書の作成などを実施しています。また、市では、権利者の意向確認や、さまざまな土地利用調整に必要な基礎調査、アクセス道路に関する調査設計を実施しています。

農林協議については、現在、県担当課と協議資料を整えるため、頻りに調整を行っています。

### このほか

○深夜時間帯における火災で住居を失った市民への対応について

## 広域行政について



吉田 稔  
議員



令和8年の運用を目標に6市1町（春日部市・越谷市・草加市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）110万人以上を対象とした地域で調整している「消防指令業務（119番通報の一元化）の共同運用」について、以下伺います。

- ①導入された場合の費用対効果やメリット
- ②広域な対象エリアをカバーできるのか。

○消防長

①消防指令業務を共同運用することで、災害発生時の情報の一元化や相互応援による対策対応への向上、消防指令業務の専従化や人員の適正配置による組織体制の強化、また、各種消防指令システムを集約化することで、運用面や財政面での効率化に取り組みることとしていきます。主な効果は、相互応援体制の迅速化や、職員間の交流が図られるほか、整備費用や保守管理費用など10年間のランニングコストで

約5・8億円の削減が見込まれます。

②近隣の事例では、茨城県において、全県1区での共同運用を実施し、千葉県でも共同運用を実施している状況で、情報の一元化や経費削減などがメリットと伺っています。

県内においても、令和6年度の共同運用の開始を目指して、所沢市や坂戸市など17市町村で構成する埼玉県西部地域の4消防本部で、人口約120万人規模で、順調に事業を進めていると伺っています。

### このほか

○防災について



春日部市消防本部指令室の様子

## 離婚後の子どもの支援について



木村 圭一  
議員



離婚による経済的な貧富の格差によって、子どもたちに満足な教育環境を整えてあげられないことで、貧困の連鎖を生む状況につながってしまいうことも少なくありません。

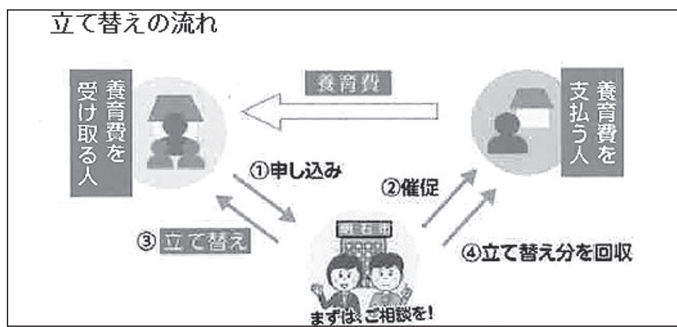
兵庫県明石市では、親の離婚などのさまざまな理由で、子どもの人生が左右されることとがあってはならないとして、親の目線ではなく、子どもの目線に立つて考えた子どもに対する支援について、さまざまな事業が行われていました。その中には、親の離婚による養育費確保に対する先進的な取り組みや、離婚による子どもの面会交流に対する支援も、事業として実施されています。本市でも同様の趣旨の支援ができないものか、お伺いします。

○**子ども未来部長**  
養育費の確保支援に関しては、新たに専門相談事業や養育費不払い解消に向けた支援

事業の実施について検討を行っています。相談事業については、離婚を考えている、または既に離婚した保護者が、養育費や面会交流の取り決めについて、専門的なアドバイスを得るための弁護士による無料相談を実施したいと考えています。関係機関と連携を図りながら取り決めの必要性について意識の醸成を図っていきたくと考えています。

このほか  
○電気自動車の充電スタンドについて

○新本庁舎の軽食スペースについて



養育費の受け取りを総合的にサポート (イメージ) 提供: 兵庫県明石市

## 明石市に学び、子ども支援強化を



古沢 耕作  
議員



先般、私は兵庫県明石市の行政視察に行ってきました。

同市は、子育て支援に特化した予算シフトを行い、この9年間で約9千人増の人口V字回復を果たし、税収の大幅増により、高齢者福祉なども含め、行政サービス全体を向上させました。

私は、本市も明石市の子どもに寄り添った市政に学ぶべきと強く考え、質問します。

①まず、行政視察に随行された子ども未来部長に、率直な感想を伺います。②市長にお聞きします。明石市では、子ども支援強化を目的に、独自の児童相談所(児相)を設置しました。本市も独自に児相を持つべきと考えますが、いかがですか。また、来年度予算で、子ども支援予算を大きく増やす考えはありますか。

○**子ども未来部長**  
①子どもを核としたまちづくりを中心に捉えながらも、さ

さまざまな視点から市民ニーズに応えたまちづくりを行っているから、市を発展させていることに感銘を受けたところですが、視察で学んだ事業について調査研究に取り組んでいきます。

○**市長**  
②児相の市内設置については、所管する埼玉県に要望しています。本市が児相の機能を有することは難しいと考えます。来年度予算では、子ども支援を含め、必要な施策を実施するための編成に努めます。

このほか  
○パートナードシップ・ファミリースタンプ制度導入を前に

## 公平な徴税について



榎野 博  
議員



11月22日の埼玉新聞に特集されていました「公平・公正な徴税の確保へ県と市町村の連携強化」において、個人市民税の納税率のランキングが掲載されました。本市の納税率は、県内で最下位でした。

そこで、以下伺います。①これに対して本市はどう考え、

課題認識をしたか②収納率を1%向上させると個人市民税がどの程度変わるのか③他市町村との情報交換は重要であるが、見習うべき事例を参考に、本市で取り入れ、成果を上げたものはあるか。

○**財務部長**  
①最下位を率直に重く受け止め、収納率の向上に真摯に取り組んでいくため、成果を上げた市町村が共通して重視している、徴収体制の強化、納税環境の整備拡充、現年度課税分の徴収強化、滞納繰越分の圧縮などの観点から再度業務を見直して収納率の向上に向けて取り組んでいきます。

②令和3年度決算の個人住民税の調定額が約130億円のため、収納率が1%上がると約1億3千万円の収納となります。③徴収体制の強化として、県の職員を派遣いただき、さらに、国税OBを任用し、困難な案件への対処に当たるほか、預貯金等照会電子化サービスを令和4年12月1日より導入し、今後、年間を通じて活用した際に確実に成果が表れてくると考えています。

このほか  
○**照明によるコスト圧縮について**

## クレヨンしんちゃん 県との連携事業について



阿部 雅一  
議員

令和4年7月20日、クレヨンしんちゃん30周年記念プロジェクトとして、しんちゃん一家が暮らす埼玉県、父ひろしさんの出身地秋田県、母みさえさんの出身地熊本県の3県によって家族都市協定が締結されました。

このプロジェクトは、埼玉県と連携を密にすることで、さらにしんちゃん本家本元のまち春日部をPRする絶好の契機だと思っています。

市長においては、先日の大野知事とのシンポジウムにて、知事とのさらなる信頼、連携を深められたとのことですが、今後、このプロジェクトにおける県との連携について、市長の考えを伺います。

### ○市長

クレヨンしんちゃん家族都市プロジェクトは、3県の取り組みですが、本市としてもこのプロジェクトを通じて全国に本市をPRできる絶好の

機会と捉えています。

そのため、現在取り組んでいるものも含め、今後の家族都市プロジェクトの事業展開についても、埼玉県と連携を密に図り家族都市協定、そして本市のPRにつながる効果的な施策を企画提案し、クレヨンしんちゃんのまち春日部として積極的に関わり、協力していきたいと考えています。

### このほか

○春日部市の農産物直売に係る農業団体と本市の連携について

○北春日部駅周辺地区土地整理事業について

## 社会教育施設としての 公民館の役割



並木 敏恵  
議員

公民館は、主権者である住民の主体的な「学び」をとおり、地域に自治をつくる拠点です。次期の機構改革では、「学び」の拠点である公民館が教育委員会の管轄から外れる予定となっています。そもそも公民館とはどういう施設なのか、他の集会施設

との違いは何か伺います。

戦後の再出発に当たり「上から命令されるのではなく、自主的に考え行動するためには、教育の普及が必要」として、行政から独立して教育委員会が設置され、その下で公民館が運営されてきました。市長部局に移管されることで、自由な学びより、さまざまな機能が「押しつけ」られることが懸念されます。社会教育施設としての公民館は、市長部局への移管はやめるべきです。

### ○社会教育部長

公民館は、教育、学術、文化に関する事業を行い、教養の向上、社会福祉の増進などを目的とした社会教育施設です。他の集会施設との違いは、主な利用が教育目的か否か、という部分だと考えます。

### ○市長

公民館の機能を後退させることなく、新たに行政窓口などの機能を加え、より利用しやすい施設にするための移管です。今後、一定の時間をかけ、機能拡充に取り組むことが可能になると考えています。

### このほか

○新設される「こども家庭センター」は「子どもの最善の利益」が保障される体制に

## 空き家等対策について



荒木 洋美  
議員

近年高齢化の進展や核家族化が進み、親の家屋等に住まない子どもたちが増加し、空き家等が増えてきています。このような空き家等の中には適切な管理がされず、樹木は伸び放題、家屋は崩れ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすものもあります。また、解体に高額な工事が必要となるため、放置されるケースがあり、自治体で解体に助成を行うところもあります。

そこで、以下伺います。①空き家等の現在の件数、改善した件数、新規で増えた件数②解体の助成について③5年間で見えてきた課題と見直した点、今後力を入れていくこと

### ○都市整備部長

①令和3年度末時点での空き家の件数は1062件で、過去5年間で、改善された件数が235件、新規の件数が189件です②実施している市町村の状況などを把握し、そ

の必要性を判断していきます

③管理不全の空き家は、防犯や防災、衛生などの面からも市民の方々の住環境に課題があると認識しています。今後の対策は、専門家による相談会の開催、空き家管理の意識啓発、空き家リノベーションまっちづくり事業、以上3点の取り組みを実施していきます。

### このほか

○ESD（持続可能な開発のための教育）の取り組みについて

○子宮頸がんなどを防ぐ9価HPVワクチンの定期接種化対応について



放置された空き家（イメージ）

## 市民の行政手続きの 利便性向上について



大里 昇  
議員



本市では、令和4年度よりデジタル推進担当が設置され、DXの推進に取り組んでいるとのことですが、完全なデジタル社会になるまでは、まだ不透明なこともあり、DX推進とともに市民の方々と高齢者などにきめ細やかな、優しいアナログ的な行政窓口業務が大事であると思います。

現在、総務省は有識者会議において、郵便局での業務委託を本格化させ、全国約2万4千か所の郵便局に一律のサービス提供を義務付けています。そこで、以下伺います。

①特殊車両を使用した移動市役所の導入について②行政の窓口業務を郵便局に委託した場合の業務内容について。

### ○総合政策部長

①本市では、本庁舎をはじめ庄和総合支所や武里出張所で行政手続きが行えること、各種証明書は、コンビニ店舗から取得可能となっていること

など、適正な行政手続きのサービスが行われているところ  
です。引き続き、現在の行政  
手続きサービスを継続してい  
きたいと考えています。

②郵便局が取り扱うことのできる事務は、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律において定められています。一例を上げると、戸籍謄本などの交付納税証明書の交付などがあります。また、この法律などに定めがない行政事務のうち、取り扱いが可能な事務として、住民異動届、戸籍の届出などがあると伺っています。



春日部郵便局

## 火災予防について



金子 進  
議員



本格的な冬を迎え、ストーブなどの暖房器具を使用する機会が増え、また、異常乾燥注意報が発令される時期を迎え、火災発生の危険性が増してくると思われるため、以下について伺います。

①火災予防行政を推進していく上で、火災予防の基礎資料ともなる本市における過去3年間の火災の状況について  
②住宅用火災警報器の設置状況や市民に対する普及啓発活動について  
③事業所に対する火災予防について  
④火災予防に関する手続きについて

### ○消防長

①過去3年間の本市における火災の発生状況は、令和元年は55件、令和2年は41件、令和3年は46件です。  
②春日部市公式ホームページや「広報かすかべ」への掲載、春日部駅での広報活動、消防

車両による巡回広報のほかに、高齢者施設や大型商業施設へのリーフレット配架などを実施しています。

③消防法令を順守していただくよう火災予防の立入検査、防火管理指導を行っています。  
④今後、各種届出を電子申請で行えるようシステムの構築をしており、令和4年12月中旬に開始する予定で、41種類の届出が消防本部に向くとなく提出することが可能となる予定です。

このほか  
○アライグマ等による被害への対策について

## 赤沼・銚子口地区 産業基盤整備事業について



鈴木 一利  
議員



本事業は、東埼玉道路沿線での産業基盤整備として埼玉県が主体となり、春日部市でも地域活性・地域発展への大きな期待を持っている事業です。そこで、現在の進捗状況

および東埼玉道路一般部の開通を待たずに本事業が開業されると聞いていますが、県道

春日部松伏線の大型車通行解除の問題について伺います。

そして、埼玉県との連携を強化し、一日も早い産業基盤整備の完成をお願いするとともに、当該地域での立地企業募集について伺います。

### ○都市整備部長

進捗状況ですが、土地利用計画案の検証において国と調整を行い、産業団地整備の区域がおおむね定まったところです。現在、農林協議をはじめとする土地利用調整や市街化区域編入に向けた都市計画の検討を行っています。

大型車両の通行規制解除については、東埼玉道路の一般部の開通に合わせて通行を開始したいと考えています。このため、開通する前に産業団地が開業することを想定し、現段階では国道4号バイパス側から出入りをする暫定的な経路を検討しています。

立地企業の募集については、県企業局が行うことになって

います。

### このほか

○藤塚地域周辺の浸水対策について  
○Next川の再生「水辺d eベンチャーチャレンジ」事業について